

アジア 経済

Vol.51 No.1

2010.1

論 文

低質な制度のもとでの企業の戦略

渡邊 真理子

——代金回収リスクへの中国企業の反応についての契約理論分析——

研究ノート

内モンゴル自治区における「生態移民」政策の内容と執行

金 澄

——牧畜農家の家計経済へ及ぼす影響の視点から——

学界展望

劉進慶を論じることの意味

佐藤 幸人

台湾の経済発展と「官民二重構造」

北波道子

——劉進慶教授の研究業績を再読する——

故劉進慶教授と「台湾経済分析」

平川 均

——北波道子「台湾の経済発展と『官民二重構造』

——劉進慶教授の研究業績を再読する——」を素材にして——

書評

ア ジ ア 経 済 研 究 所

IDE-JETRO

『アジア経済』への投稿について

本誌は1960年に、発展途上地域を対象とした社会科学分野の専門的学術誌として創刊され現在に至っています。発展途上地域研究の発展に貢献するため、誌面を広く所内外の研究者に開放し、質の向上に努めています。

●本誌は常時投稿を受け付けています。どなたでも自由に投稿できます。受け付ける原稿は、発展途上地域（アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、中東、オセアニア、旧ソ連・東欧圏など）を対象としたもので、政治、経済、社会、法律などに関する論文、研究ノート、研究レビュー、資料、現地報告、研究機関紹介、書評などで、未発表のものに限ります。なお、本誌に掲載された原稿の内容に関するご意見も投稿として受け付けます。使用言語は日本語に限ります。

●本誌は創刊以来原稿検討制度を維持しています。幾度かの制度改定を経て、現在は以下のような方式を採用しています。

提出された原稿は、当研究所職員・外部投稿者の別なく、当研究所内外の2名以上のレフェリーによる査読を経て、編集委員会において採用の可否を決定します。査読に当たっては、予断を排し客観性を保つために、レフェリーに対しては原稿執筆者の名前を伏せて依頼し、原稿執筆者に対してもレフェリーの名前は通知しません。

●原稿の分量は、論文・研究ノートは最大4万字（400字×100枚）、書評は6400字、その他は1万6000字までとします（制限字数を超える原稿はお受けできません）。図表は、大小にかかわらず1点1枚（400字）とします。400字の要旨を必ず付けて下さい。目次の一覧も付記して下さい。タイトルには英訳を付して下さい。原稿には投稿者の所属、肩書き、および連絡先（住所、電話・FAX番号、メールアドレス）を付記し、氏名にはフリガナとローマ字表記を添えて下さい。オリジナルに必ずコピーを2部添えて提出して下さい。執筆要領は編集部宛に請求して下さい（当研究所のホームページからもダウンロードできます。<http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Ajia/pdf/yoko.pdf>）。

●採用された原稿は、すべて署名原稿として扱い、最終稿を電子媒体で提出していただきます（一太郎、Word、Excel以外はテキストファイルで）。

●採用された上、『アジア経済』に掲載された論文などの著作権は、アジア経済研究所に帰属するものとします（したがって、他所で当該論文などを転載、翻訳などする場合は、アジア経済研究所の許諾が必要となります）。『アジア経済』に掲載された論文などを、アジア経済研究所が全文データベース化し、電子媒体で公開することもありますのでご了承下さい。

●掲載された論文の抜き刷りを必要とする場合は、実費で作成します。原稿は採用の可否にかかわらず返却しません。

●原稿の送り先、連絡先——〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3—2—2

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部出版企画編集課『アジア経済』編集部
電話043-299-9539

Eメールでも受け付けます。アドレスはajak@ide.go.jpです。

本誌の編集方針、企画の審議、原稿の審査は下記編集委員会が行っています。

平成21年度編集委員会——委員長：平野克己、委員：大原盛樹、荻野洋司、川村晃一、久保公二、

坂田正三、佐藤幸人、辻田祐子、濱田美紀、福西隆弘、松原浩司

村上 薫、望月克哉、山岡加奈子

編集部：帽山貴史

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの投稿を含め、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

アジア経済

第51巻 第1号

2010年1月

目 次

論 文

- 低質な制度のもとでの企業の戦略 渡邊 真理子 2
——代金回収リスクへの中国企業の反応についての契約理論分析——

研究ノート

- 内モンゴル自治区における「生態移民」政策の内容と執行 金湛 31
——牧畜農家の家計経済へ及ぼす影響の視点から——

学界展望

- 劉進慶を論じることの意味 佐藤 幸人 48

- 台湾の経済発展と「官民二重構造」 北波道子 51
——劉進慶教授の研究業績を再読する——

- 故劉進慶教授と「台湾経済分析」 平川 均 64
——北波道子「台湾の経済発展と『官民二重構造』
——劉進慶教授の研究業績を再読する——」を素材にして——

書 評

- 松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究
——その「神話」と実像——』 井村 哲郎 82

アジア経済研究所の最近の刊行書

◆研究双書〈A5判、上製本〉

- 570 アジアにおけるリサイクル
571 アジア諸国の鉄鋼業——発展と変容
572 韓国主要産業の競争力
573 戦争と平和の間——紛争勃発後のアフリカと国際社会
574 台湾の企業と産業
575 オーストラリアの対外経済政策とASEAN
576 岐路に立つIMF——改革の課題、地域金融協力との関係
577 アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済
578 地域の振興——制度構築の多様性と課題
579 変容するベトナムの経済主体
580 インド民主主義体制のゆくえ——挑戦と変容
581 現代アフリカ農村と公共圏
582 ポスト民主化期の台湾政治——陳水扁政権の8年

◆アジアを見る眼〈新書判〉

- 110 社会主義後のウズベキスタン
——変わる国と揺れる人々の心

(価格は消費税込価格です)			
小島道一編	382p.	4935円	
佐藤 創編	351p.	4620円	
奥田 聰・安倍 誠編	255p.	3360円	
武内進一編	400p.	5355円	
佐藤幸人編	325p.	4305円	
岡本次郎著	316p.	4200円	
国宗浩三編	248p.	3255円	
間 寧編	332p.	4305円	
西川芳昭・吉田栄一編	260p.	3465円	
坂田正三編	288p.	3780円	
近藤則夫編	410p.	5250円	
児玉由佳編	307p.	3990円	
若林正丈編	342p.	4200円	

◆アジ研選書〈A5判〉

- 7 FTAの政治経済学——アジア・ラテンアメリカ7カ国のFTA交渉
8 東アジア物流新時代——グローバル化への対応と課題
9 流域ガバナンス——中国・日本の課題と国際協力の展望
10 中国西南地域の開発戦略
11 アフガニスタンと周辺国——6年間の経験と復興への展望
12 ミャンマー経済の実像——なぜ軍政は生き残れたのか
13 エジプトの政治経済改革
14 21世紀ラテンアメリカの左派政権：虚像と実像
15 中国 産業高度化の潮流
16 インド経済：成長の条件
17 現代中国の政治的安定

東 茂樹編	258p.	3465円	
池上 寛・大西康雄編	224p.	2940円	
大塚健司編	295p.	3780円	
岡本信広編	231p.	3045円	
鈴木 均編	223p.	2940円	
工藤年博編	232p.	3045円	
山田俊一編	305p.	3990円	
渥野井茂雄・宇佐見耕一編	347p.	4515円	
今井健一・丁可編	286p.	3780円	
小田尚也編	243p.	3255円	
佐々木智弘編	188p.	2415円	

◆情勢分析レポート〈A5判〉

- 8 韓米FTA——韓国对外経済政策の新たな展開
9 中国 調和社会への模索——胡錦濤政権二期目の課題
10 アフリカ開発援助の新課題
——アフリカ開発会議TICADIVと北海道洞爺湖サミット
11 朝鮮社会主義経済の現在
12 アジア・コメ輸出大国と世界食料危機
——タイ・ベトナム・インドの戦略

奥田 聰著	105p.	1050円	
大西康雄編	139p.	1575円	
吉田栄一編	195p.	1575円	
中川雅彦編	94p.	1050円	
重富真一・久保研介・塚田和也著	122p.	1155円	

◆統計資料シリーズ〈A4判〉

- 92 カンボジアのマクロ計量モデルと経済・社会統計
93 貿易指標と貿易構造の変化

植村仁一著	194p.	3570円	
野田容助・黒子正人・吉野久生編	330p.	6195円	

◆文献解題

- 41 朝鮮半島における南北経済協力——韓国からの視点

二階宏之編著 241p. 2940円

◆I.D.E. Occasional Papers Series 〈B5変型判〉

- 42 African Rural Livelihoods under Stress
——Economic Liberalization and Smallholder Farmers in Malawi

by Tsutomu TAKANE 163p. 3570円

◆その他

- アジア動向年報 2009

(A5判・上製本・本文2色刷) 594p. 6615円

©独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 2010
発行所 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
印刷所 サングラフィック株式会社
編集・発行 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究支援部
郵便番号 261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2号 電話 (043) 299-9735
郵便番号 112-0002 東京都文京区小石川3丁目30番11号 電話 (03) 5800-7921
平成22年1月15日発行 (毎月1回15日発行) 昭和37年5月12日 第三種郵便物認可

Vol. LI, No.1

AJIA KEIZAI

January 2010

CONTENTS

Article

- Good Strategy or Institution? : A Contract Theory Analysis on
Response to Default Risk of Trade Credit in Transition ChinaMariko Watanabe

Note

- A Study on the Contents and Execution of “Ecological and
Environmental Migration Policy” in Inner Mongolia Autonomous Region :
From the Standpoint of Their Influence on Pastoralists’ Household EconomicsJin Zhan

News

- Why Do We Continue to Argue with Shinkei Liu?Yukihito Satō

- Development and Dual Structure of Public and Private Sector in Taiwan Economy :
On Rereading the Masterpieces of Shinkei LiuMichiko Kitaba

- Late Prof. Shinkei Liu and His Analysis of Taiwan Economy :
Based on the Kitaba Michiko Study “Development and Dual Structure of
Public and Private Sector in Taiwan Economy”Hitoshi Hirakawa

Book Review

- Takao Matsumura, Asobu Yanagisawa and Kenji Eda eds.,
*Prelude to Occupation? : The Investigators of
Japanese Manchuria Railway Company, 1906–1945* (in Japanese)Tetsuo Imura

Monthly Journal of
Institute of Developing Economies

Japan External Trade Organization

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba, 261-8545, Japan

定価 1050 円 [本体 1000 円]

(賛助会員の購読料は会費に含む)
(本誌は再生紙を使用しております)

アジア経済通巻 569 号

雑誌 01433-1



4910014330108
01000